

せとうち応援株式ファンド【愛称：せとうちサポーター】 2024年10-12月 運用報告レポート

2025年1月24日



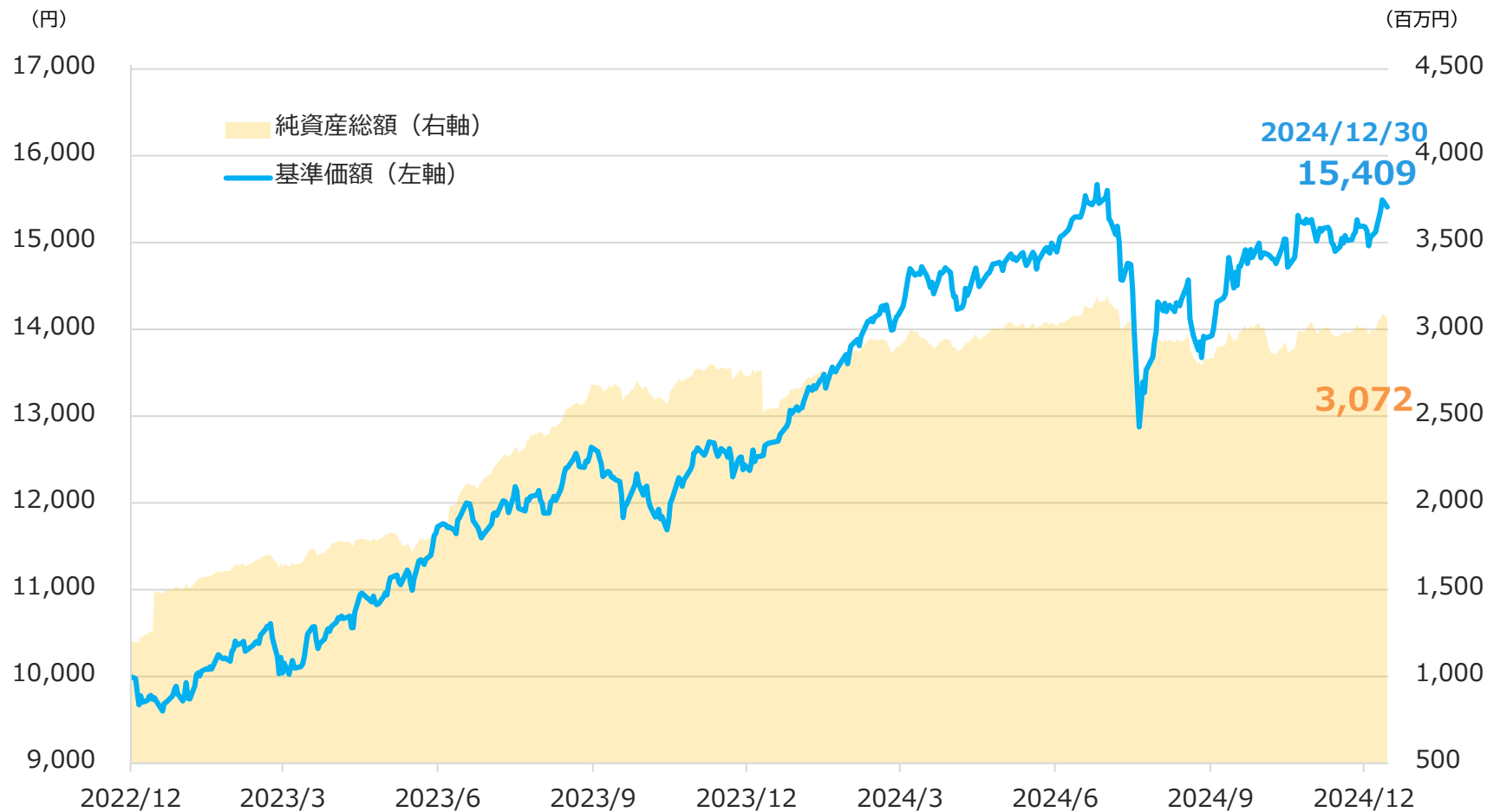
ちゅうぎんフィナンシャルグループ

中銀アセットマネジメント

登録番号 金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

せとうちサポーターの基準価額・純資産総額推移



※期間：2022年12月16日～2024年12月30日（日次）

1

2024年10-12月の**投資環境**

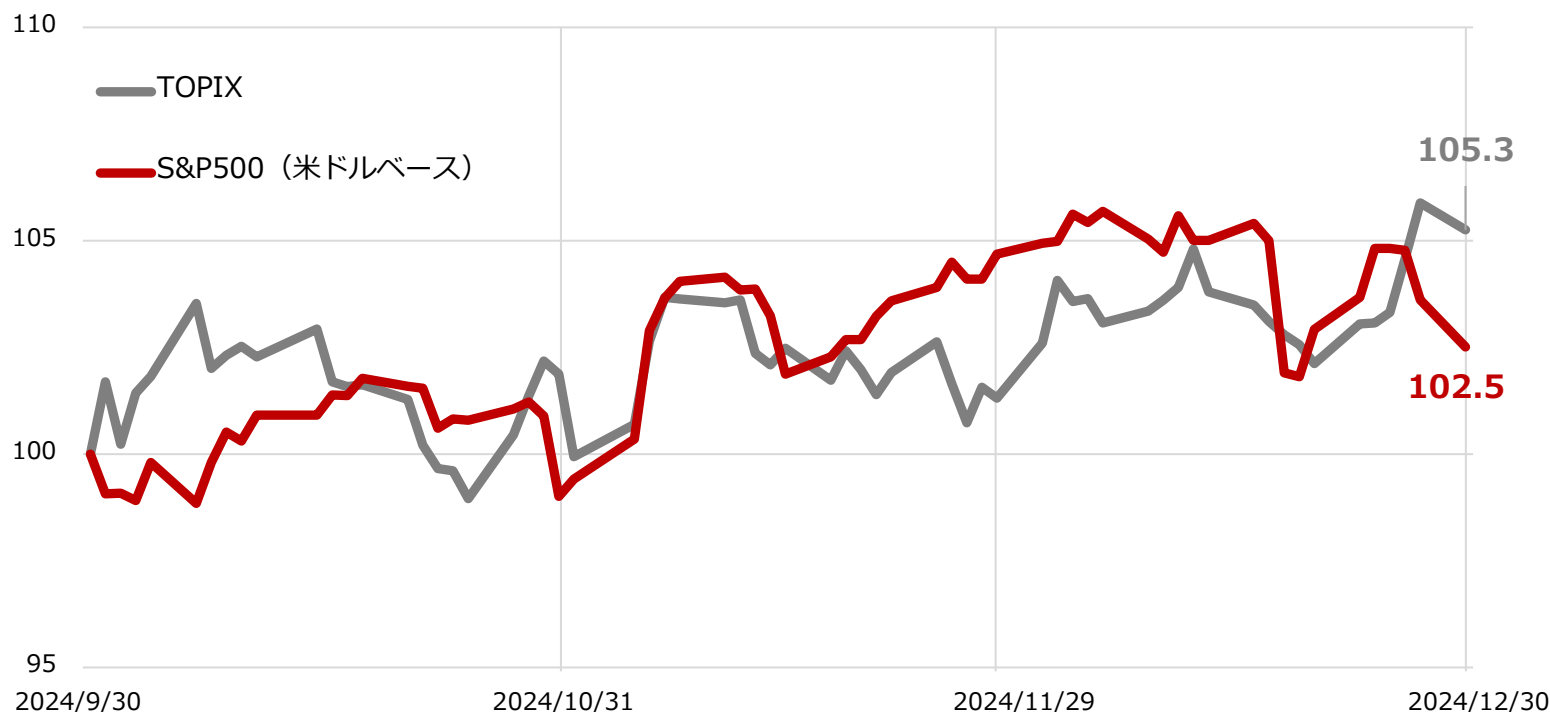
2

2024年10-12月の**基準価額ならびに資産別の推移**

I 2024年10-12月の投資環境

- 2024年10-12月の株式市場は、日米ともに上昇しました。
- 国内では、前半は日米の政治イベントなどをにらみ神経質な展開となりました。後半は、日銀の金融政策の不透明感などからもみ合いとなりましたが、年末にかけては、国内自動車メーカーの統合検討報道や大型の自社株買い、ROE（株主資本利益率）引き上げ報道が相次ぎ上昇しました。米国でも、前半は米大統領選をにらんだ展開となりましたが、イベント通過後は政策期待等から上昇基調となりました。年末にかけては、2025年の米国政策金利の見通しが引き上げられたことなどから軟調な動きとなりました。

日米主要株価指数の推移



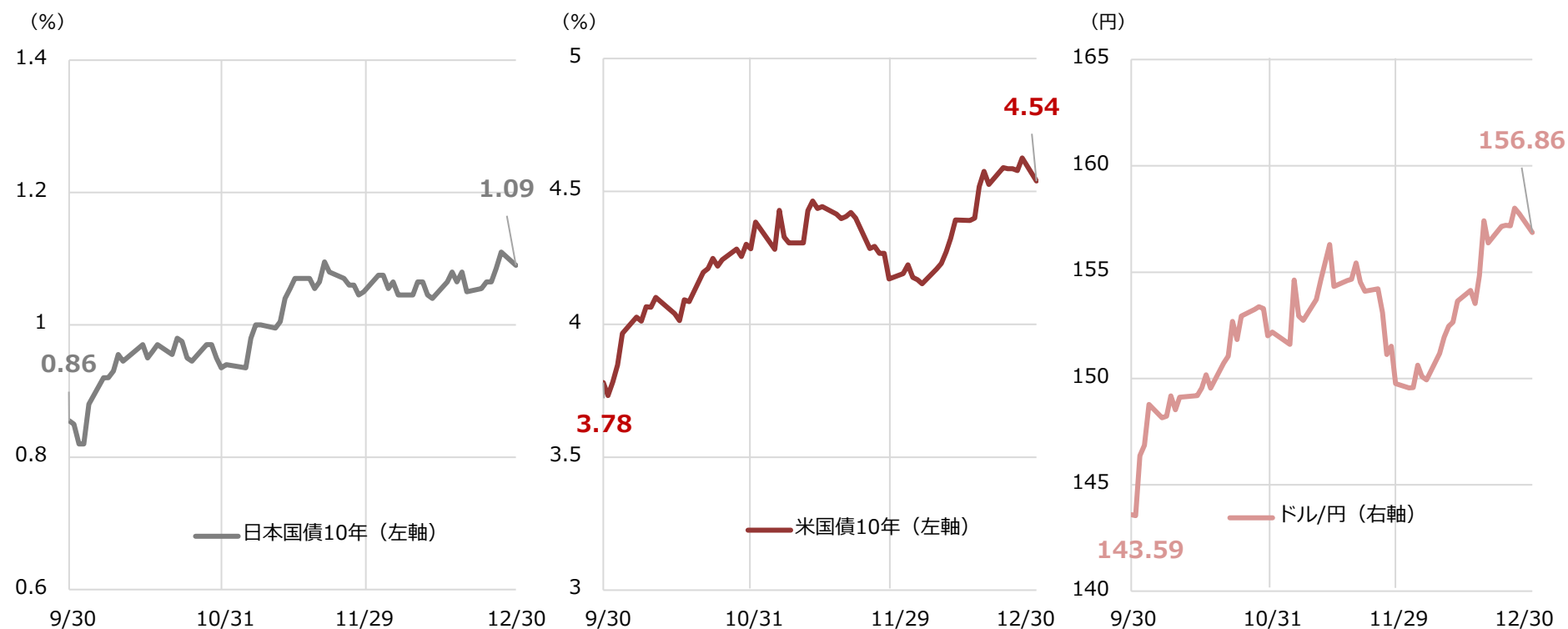
※期間：2024年9月30日～2024年12月30日（日次） 2024年9月30日を100として指数化

出所：QUICKより中銀アセットマネジメント作成

I 2024年10-12月の投資環境

- 2024年10-12月の債券市場は、日米ともに長期金利は上昇しました。国内では、堅調な米国経済などを背景とした海外金利上昇や、日銀の早期の追加利上げが意識され、金利は上昇基調となりました。米国では、前半は堅調な労働市場などから利下げ期待が後退し金利は上昇しました。その後は、一時金利は低下したものの、2025年の米政策金利見通しが引き上げられたことや、米新政権による財政拡大が懸念され、金利は年末にかけて上昇しました。
- 為替市場では、堅調な米国経済や米金利上昇などから前半に大きく円安が進行しました。その後も、日米金融政策の方向性の違いはあるものの、日米の金利差高止まりなどから円安基調が継続しました。

日米長期金利と為替市場の推移



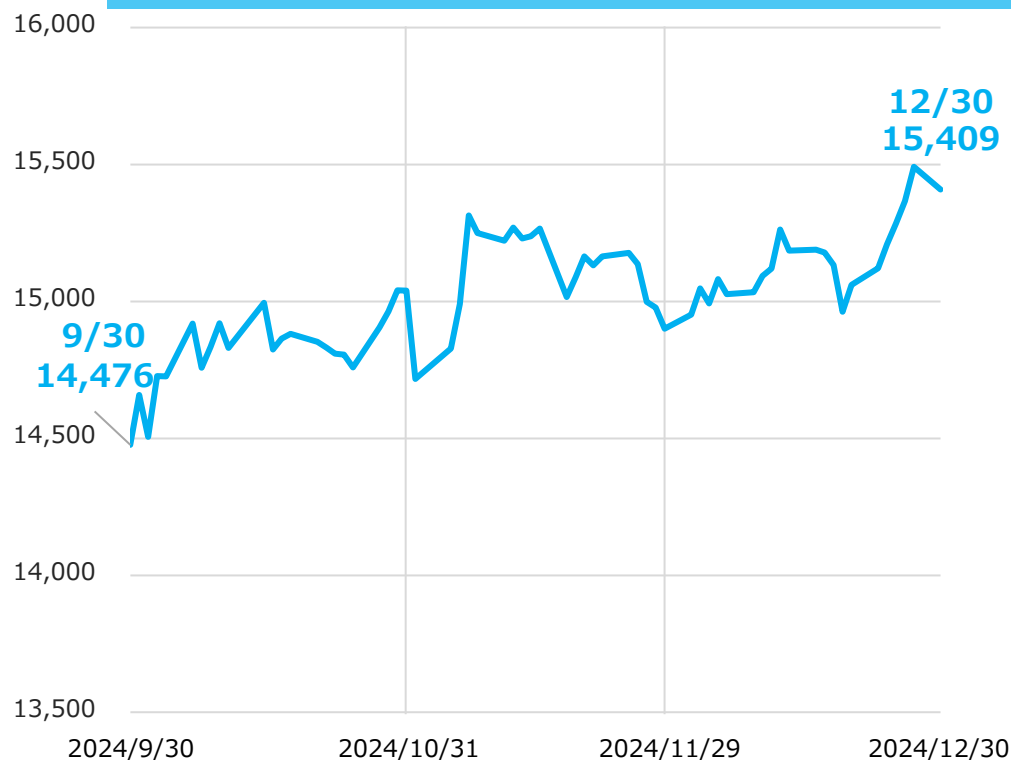
※期間：2024年9月30日～2024年12月30日（日次）

出所：QUICKより中銀アセットマネジメント作成

Ⅱ 2024年10-12月の基準価額ならびに組入資産別の推移 ちゅうぎんフィナンシャルグループ 中銀アセットマネジメント

- 2024年10-12月のせとうちサポーターの基準価額の騰落率は+6.4%となりました。
- 12月30日時点の基準価額は15,409円（1万口当たり）となりました。

せとうちサポーターの基準価額推移（単位：円）



該当月・期間	期間騰落率 (期間騰落額)
2024年10月	+3.9% (+563円)
2024年11月	-0.9% (-139円)
2024年12月	+3.4% (+509円)
2024年 10-12月	+6.4% (+933円)

※期間：2024年9月30日～2024年12月30日（日次）

※基準価額は税引前の分配金を再投資したものとみなして算出。

Ⅱ 2024年10-12月の基準価額ならびに組入資産別の推移 中銀アセットマネジメント

- 2024年10-12月においては、瀬戸内3県の企業の株式、先進国の株式ともプラス寄与となりました。
- 当期間では、瀬戸内3県の企業の株式では、11月はマイナス寄与となりましたが、12月は国内株式市場が上昇しプラス寄与となりました。また、先進国の株式では、当期間の海外株式市場は概ね堅調であったことに加え、大幅に円安が進行したことから、当期間全体でプラス寄与となりました。

せとうちサポーターの基準価額騰落要因

月・期間	瀬戸内3県の企業の株式	先進国の株式	その他 信託報酬等	期間 騰落額
2024年 10月	+62円	+515円	-14円	+563円
2024年 11月	-140円	+14円	-14円	-139円
2024年 12月	+272円	+252円	-15円	+509円
2024年 10-12月	+194円	+781円	-42円	+933円

※期間：2024年9月30日～2024年12月30日

※基準価額は税引前の分配金を再投資したものとみなして算出。

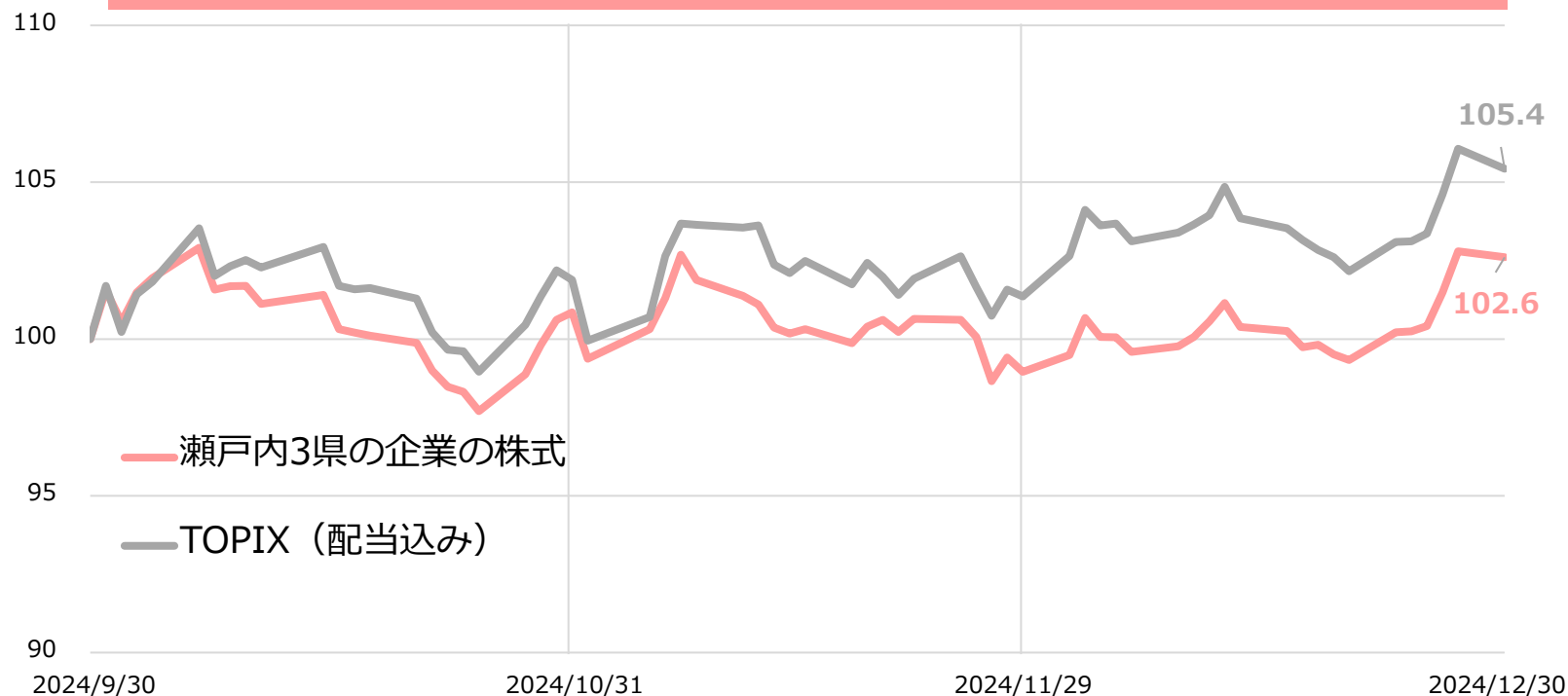
※基準価額の要因分析の期間騰落額は各資産がファンドの基準価額の騰落額に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値です。

※四捨五入の都合上、期間合計や期間騰落額が各数字の合計と合致しない場合があります。

Ⅱ 2024年10-12月の基準価額ならびに組入資産別の推移

- 2024年10-12月においては、国内の代表的な株価指数であるTOPIX（配当込み）が5.4%上昇する中で、瀬戸内3県の企業の株式は2.6%の上昇となりました。
- 当期間においては、株式市場の上昇に伴い、大型株が相対的に優位に推移しました（後述P.8参照）。また、金利の上昇などから銀行業などの金融株の上昇（後述P.9参照）も目立ちました。そのような中、瀬戸内3県の企業の株式は当期間では上昇しましたが、TOPIX（配当込み）の騰落率は下回りました。

瀬戸内3県の企業の株式とTOPIX（配当込み）の推移



※期間：2024年9月30日～2024年12月30日（日次）。2024年9月30日を100として指数化。「瀬戸内3県の企業の株式」は瀬戸内3県株式マザーファンドの推移。

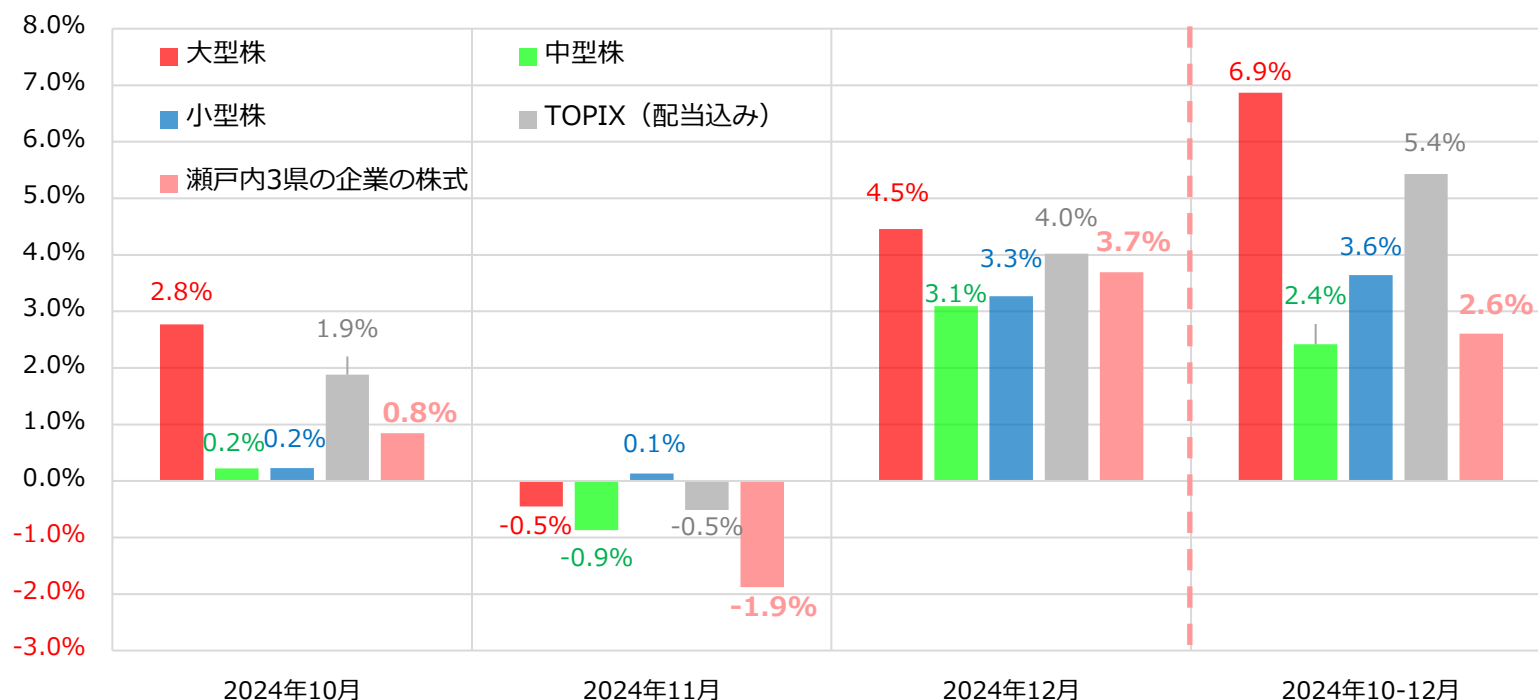
※TOPIX（配当込み）は「瀬戸内3県株式マザーファンド」および「せとうちサポーター」のベンチマークではありません。

出所：QUICKなどから中銀アセットマネジメント作成

Ⅱ 2024年10-12月の基準価額ならびに組入資産別の推移 中銀アセットマネジメント

- 2024年10-12月においては、それぞれ大型株は6.9%、中型株は2.4%、小型株は3.6%の上昇となりました。
- 国内外の金利上昇などから金融株を中心に大型株が強含む相場となりました。中小型株の組み入れ比率が高く、金融株を保有していない瀬戸内3県の企業の株式は、3カ月間では中型株の騰落率を上回りましたが、TOPIX（配当込み）の騰落率は下回りました。

瀬戸内3県の企業の株式と 規模別指数・TOPIX（配当込み）の期間騰落率



※期間：2024年9月30日～2024年12月30日（月次）。「大型株」はTOPIX100（配当込み）、「中型株」はTOPIXMid400（配当込み）、「小型株」はTOPIXSmall（配当込み）、「瀬戸内3県の企業の株式」は「瀬戸内3県株式マザーファンド」の推移。

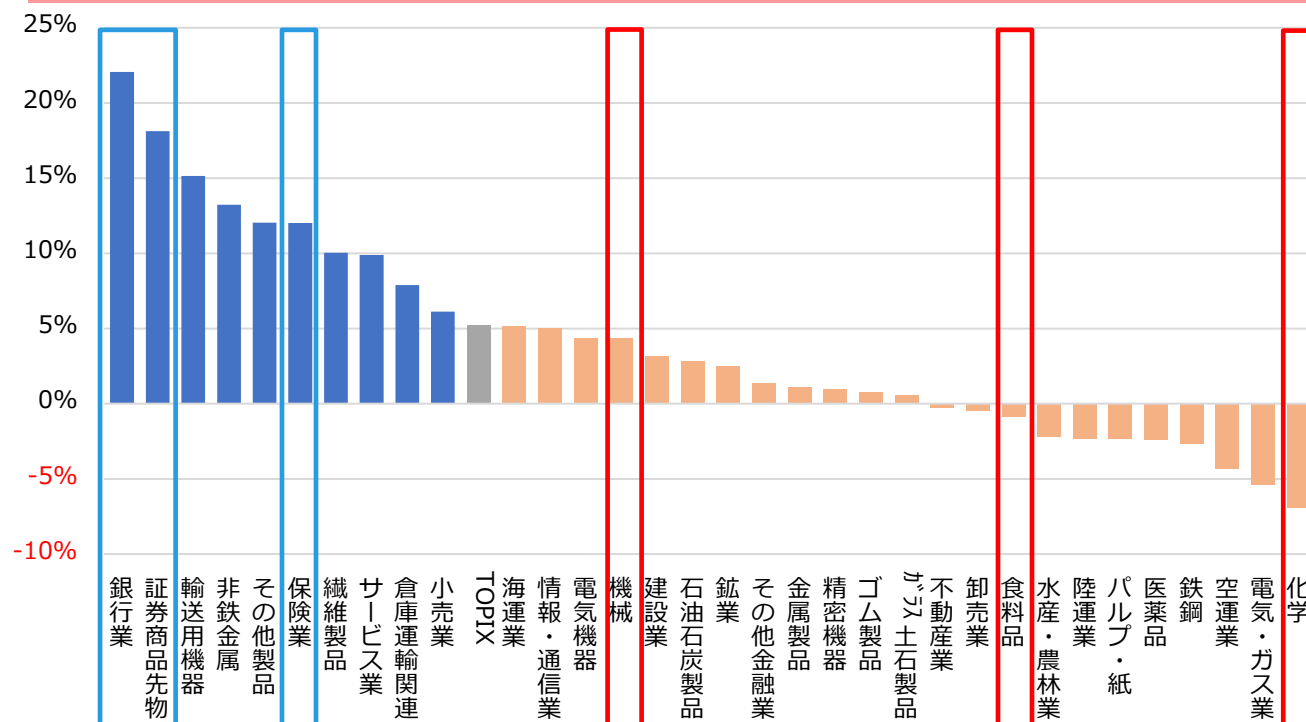
※TOPIX（配当込み）は「瀬戸内3県株式マザーファンド」および「せとうちサポーター」のベンチマークではありません。

出所：QUICKなどから中銀アセットマネジメント作成

Ⅱ 2024年10-12月の基準価額ならびに組入資産別の推移

- 2024年10-12月における東証33業種の騰落率をみると、TOPIXを上回った業種は10業種にとどまり、偏った物色となりました。
- 上昇が目立った業種は、銀行業などの金融業や輸送用機器でした。一方で軟調だった業種は、瀬戸内3県マザーファンドの組入上位の業種でもある化学や食料品は期間通してマイナスリターン、また最も組み入れされている機械においてもTOPIXを下回るリターンとなりました。

業種別指数・TOPIXの期間騰落率



瀬戸内3県マザーファンド 組入業種上位5業種

	業種	組入比率
1	機械	14.0%
2	化学	13.7%
3	電気機器	10.0%
4	食料品	9.2%
5	小売業	6.8%

(基準日：2024年12月30日)

※期間：2024年9月30日～2024年12月30日。

※組入上位5業種の組入比率は、「瀬戸内3県株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

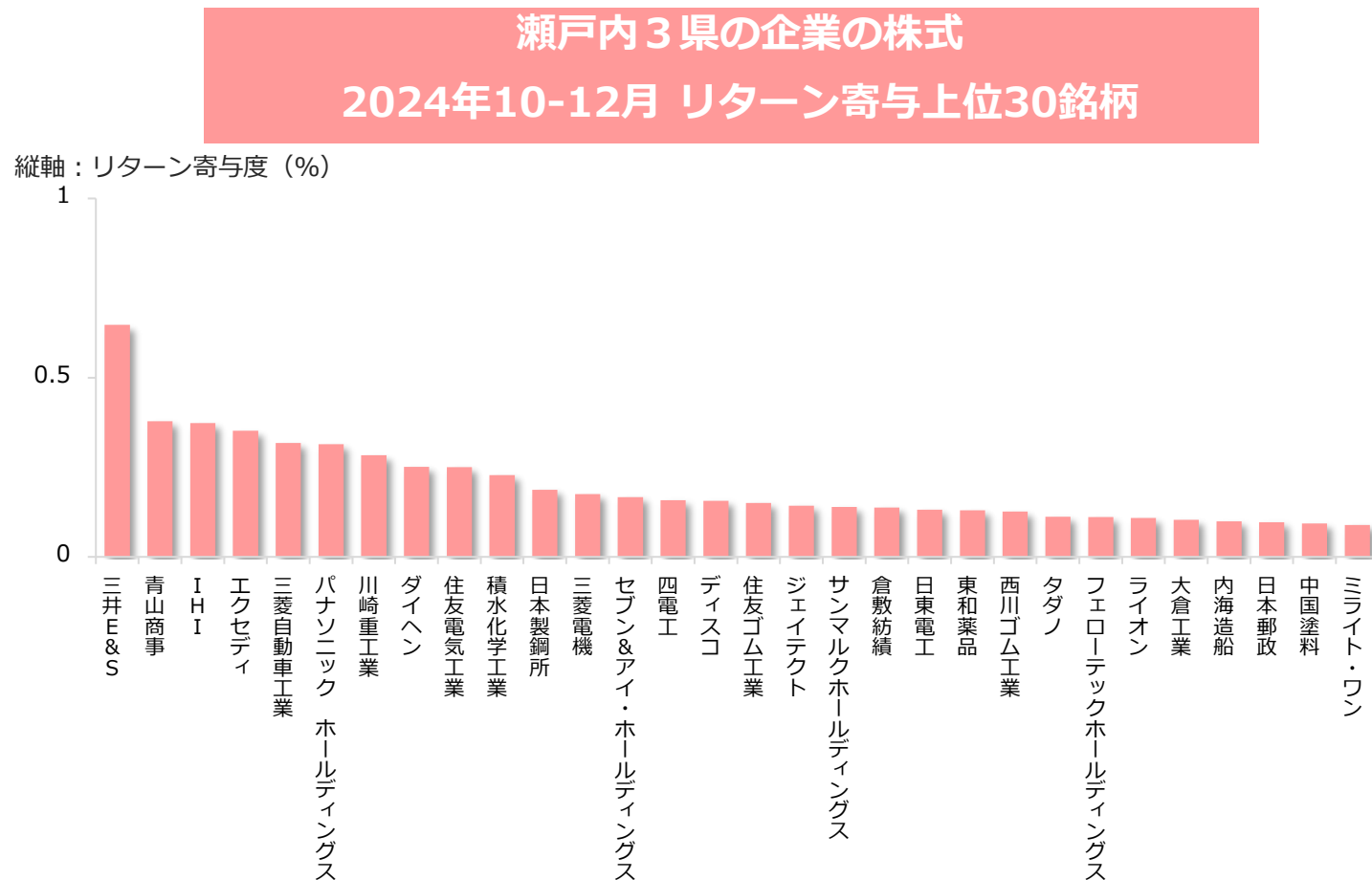
※TOPIXは「瀬戸内3県株式マザーファンド」および「せとうちサポーター」のベンチマークではありません。

出所：QUICKなどから中銀アセットマネジメント作成

Ⅱ 2024年10-12月の基準価額ならびに組入資産別の推移 中銀アセットマネジメント

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

- 瀬戸内3県の企業の株式の中で、当期間におけるリターン寄与上位30銘柄を以下に左から順に示しています。



※計測期間：2024年9月30日～2024年12月30日

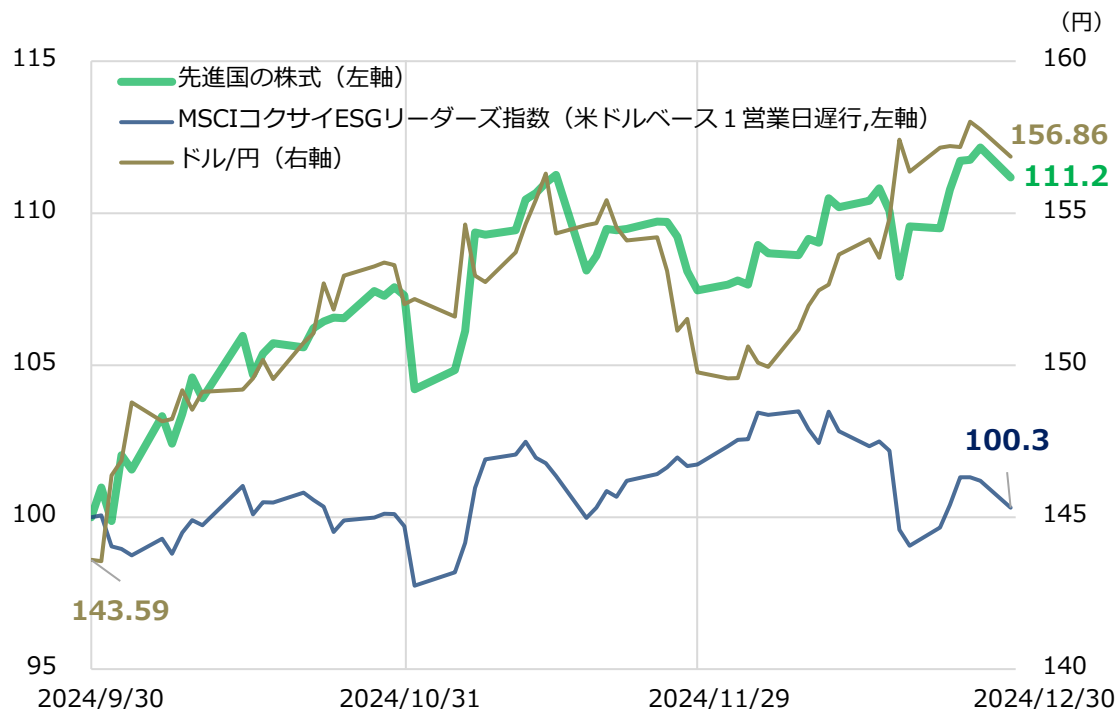
※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に実質的に投資することを保証するものではありません。

出所：中銀アセットマネジメント作成

Ⅱ 2024年10-12月の基準価額ならびに組入資産別の推移 中銀アセットマネジメント

- 2024年10-12月は、MSCIコクサイESGリーダーズ指数（米ドルベース、以下「同指数」）が0.3%の上昇となるなかで、先進国の株式は11.2%の上昇となりました。
- 米大統領選を通過後12月中旬にかけて海外株式市場は堅調に推移しましたが、米金融政策動向の不透明感などを背景に年末にかけて軟調になり同指数（ドル建指数）は若干のプラス寄与となりました。また、堅調な米国経済や日米金利差の高止まりなどから円安が大きく進行したため、為替等が大きくプラス寄与となり、「先進国の株式」全体でもプラス寄与となりました。

先進国の株式の基準価額の推移と騰落要因



月・期間	先進国の株式	内 ドル建指数	内 為替等
2024年10月	+515円	-21円	+536円
2024年11月	+14円	+179円	-165円
2024年12月	+252円	-102円	+354円
2024年10-12月	+781円	+56円	+725円

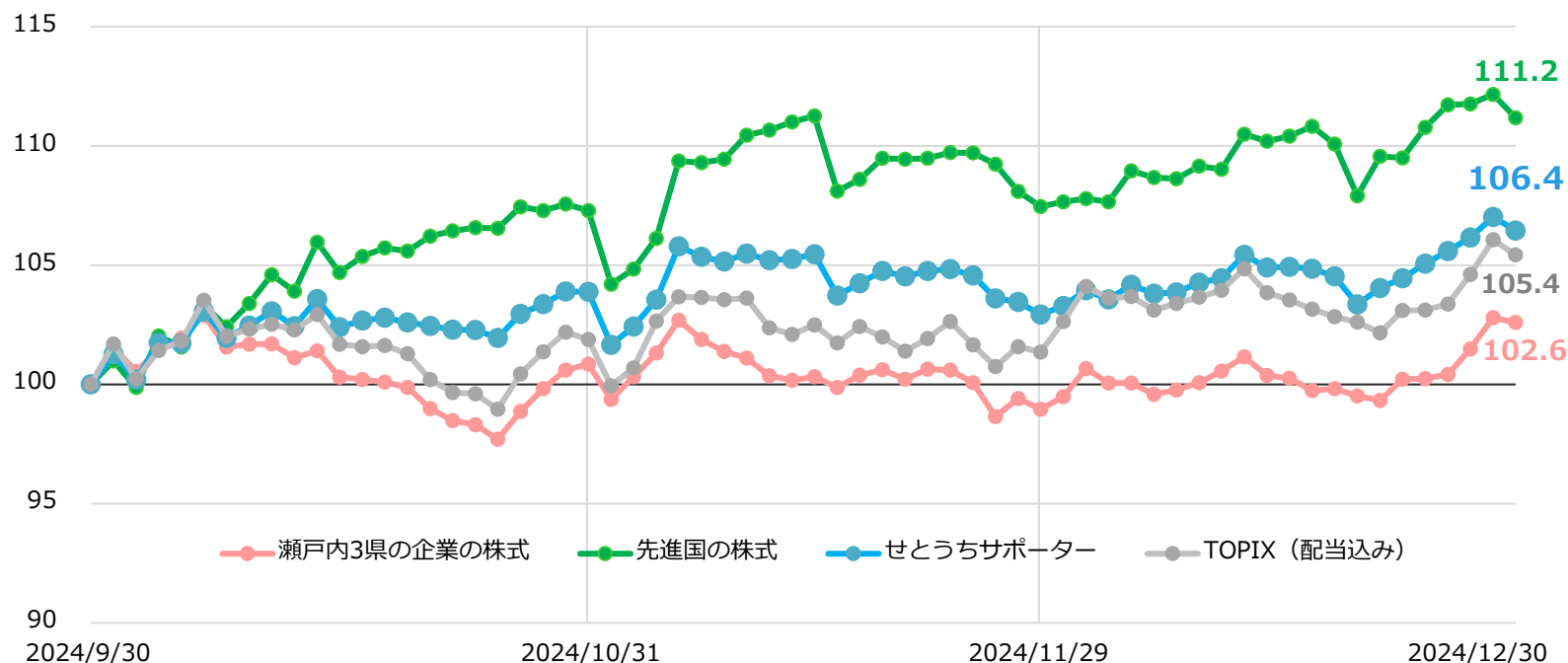
※期間：2024年9月30日～2024年12月30日（日次）。先進国の株式およびMSCIコクサイESGリーダーズ指数（米ドルベース）（1営業日遅行）については2024年9月30日を100として指数化。「先進国の株式」は「先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）」の推移。

出所：QUICKなどから中銀アセットマネジメント作成

Ⅱ 2024年10-12月の基準価額ならびに組入資産別の推移 中銀アセットマネジメント

- 2024年10-12月においては、瀬戸内3県の企業の株式、先進国の株式ともに上昇し、せとうちサポーターの基準価額は上昇しました。
- 当期間においては、瀬戸内3県の企業の株式は2.6%の上昇、円安進行を主因に先進国の株式は11.2%上昇となり、先進国の株式がせとうちサポーターの基準価額上昇を牽引しました。

せとうちサポーターと各資産の基準価額の推移



※期間：2024年9月30日～2024年12月30日（日次） 2024年9月30日を100として指数化

※「瀬戸内3県の企業の株式」は「瀬戸内3県株式マザーファンド」、「先進国の株式」は「先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）」。

※TOPIX（配当込み）は「瀬戸内3県株式マザーファンド」および「せとうちサポーター」のベンチマークではありません。

出所：QUICKなどから中銀アセットマネジメント作成

I

2024年10-12月の投資環境

- 2024年10-12月の国内株式市場は、前半は日米の政治イベントなどをにらみ神経質な展開となりました。年末にかけては、国内自動車メーカーの統合検討報道や大型の自社株買い、ROE（株主資本利益率）引き上げ報道が相次ぎ上昇しました。米国では、米大統領選通過後は政策期待等から上昇基調となりましたが、年末にかけては、2025年の米国政策金利の見通しが引き上げられたことなどから軟調な動きとなりました。
- 債券市場では、国内では、海外金利上昇や、日銀の早期の追加利上げが意識される展開が続き、金利は上昇基調となりました。米国では、堅調な経済指標などを背景に2025年の米政策金利見通しが引き上げられたことや、米新政権による財政拡大が懸念され、金利は上昇しました。ドル/円相場は、堅調な米国経済や日米金利差が高止まりしたことなどから、円安が進行しました。

II

2024年10-12月の基準価額ならびに資産別の推移

- 当期間の基準価額は933円の上昇、騰落率は+6.4%となりました。
- 当期間では、国内株式市場の上昇などから「瀬戸内3県の企業の株式」はプラス寄与となり、大幅な円安の進行から「先進国の株式」もプラス寄与し、基準価額は上昇しました。

ファンドの特色

ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

<投資対象>

瀬戸内3県の企業の株式および先進国の株式へ実質的に投資します。

※「瀬戸内3県の企業の株式」部分の運用は瀬戸内3県株式マザーファンドを通じて行います。

※「先進国の株式」部分の運用は先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）を通じて行います。

各資産について、50%ずつの組入比率を目標に投資します。

<各資産の投資方針>

①瀬戸内3県の企業の株式

「瀬戸内3県の企業の株式」部分の運用にあたっては、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、瀬戸内3県の企業（金融業を除きます。）に投資します。

●瀬戸内3県の企業とは、岡山県、広島県、香川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「瀬戸内3県企業」といいます。）および瀬戸内3県に進出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。

●瀬戸内3県企業の株式への投資については、時価総額、市場流動性及び投資リスク等を考慮して銘柄選定を行い、投資比率を決定します。

●進出企業の株式への投資については、時価総額、瀬戸内3県との関連度及び投資リスク等を考慮して銘柄選定を行い、投資比率を決定します。

②先進国の株式

「先進国の株式」部分の運用にあたっては、日本を除く先進国の株式に投資します。

●MSCIコクサイESGリーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

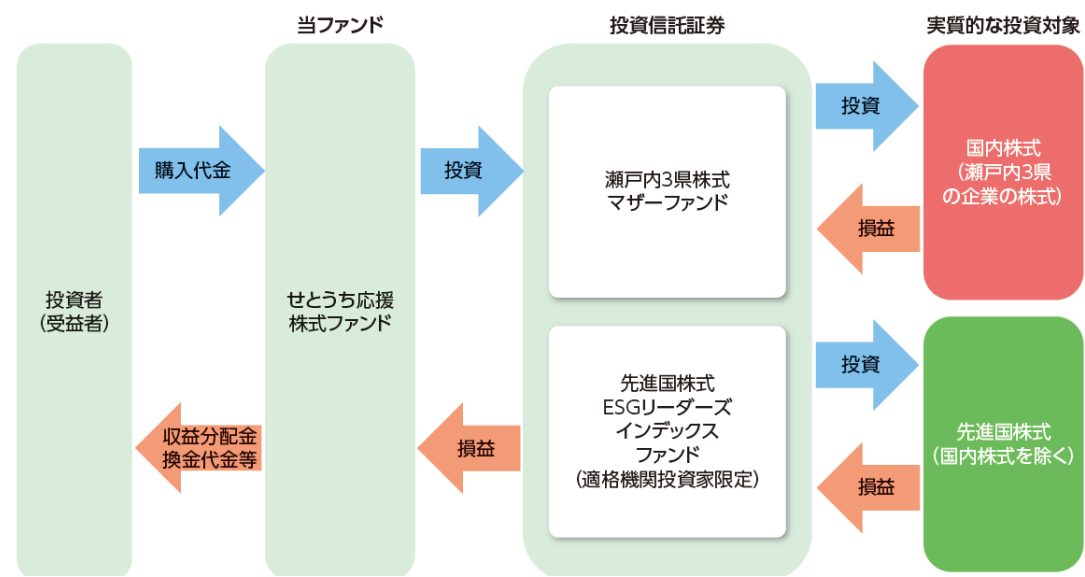
●MSCIコクサイESGリーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとします。

* ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字をとったものです。

原則として、為替ヘッジを行いません。

＜ファンドの仕組み＞

運用は主に以下の投資信託証券への投資を通じて、瀬戸内3県の企業の株式および先進国の株式へ実質的に投資する
ファンド・オブ・ファンズ方式により行います。



収益分配方針

- ・ 毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。
 - ・ 分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - ・ 収益分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
 - ・ 収益の分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
- ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。)

当ファンドは、実質的に国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産については、当該外貨の円に対する為替相場の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に保有する外貨建資産について、当該外貨の為替相場が円安方向に進んだ場合には当ファンドの基準価額が上昇する要因となり、円高方向に進んだ場合には下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体の倒産、財務状況又は信用状況の悪化、債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に保有する有価証券等の発行体にこうした状況が発生または予想される場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

* 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

※リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 （※）ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後 3 時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日の休業日は、購入・換金のお申込みができません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（2022年12月16日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合②受益者のために有利であると認めた場合③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ・「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ・「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。 ※お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知れている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ご購入時				
購入時手数料		購入価額に 3.3%（税抜3.0%） 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
■ご換金時				
換金時手数料		ありません。		
信託財産留保額		ありません。		
■保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）				
運用管理費用 （信託報酬）	ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.133%（税抜1.03%） を乗じて得た金額とします。 ※1万口あたりの信託報酬：運用期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365） 各支払先への配分（税抜）は次の通りです。		
		支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
		委託会社	0.50%	各ファンドの運用、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
		販売会社	0.50%	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
		受託会社	0.03%	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
	運用管理費用（信託報酬）は日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および、毎計算期間末（毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日とします。））または信託終了のときファンドから支払われます。			
	投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.121%程度（税抜0.11%程度） とします。 （運用および管理等にかかる費用）		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.254%程度（税抜1.14%程度） とします。 ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託報酬率を合わせたものです。 この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。			
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、投資者のみなさまの保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時の売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 等 ※監査費用は、日々のファンドの純資産総額に対して、年率0.0055%（税抜0.005%）を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。（監査費用とは、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用です。） ※投資対象とする投資信託証券においては、上記以外にもその他の費用・手数料・監査費用・信託財産留保額等が別途かかる場合があります。 ※上記の費用・手数料等については、売買条件等により異なるため、当ファンドにかかる監査費用の料率を除き、事前に金額または上限額等を記載することができません。			

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	中銀アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第10号）					
	一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 会員					
	信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。					
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）					
	追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。					
販売会社	ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。					
商号	登録番号等		加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			

(50音順)

ご注意事項

- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。
- 市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。
- 当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、または価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

当資料で使用した指数・データ等について

- M S C I コクサイ E S G リーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）とは、MSCI Inc.が開発した M S C I コクサイ E S G リーダーズ指数（米ドルベース）をもとに三菱UFJアセットマネジメント株式会社が計算したものです。M S C I コクサイ E S G リーダーズ指数（米ドルベース）は、MSCI ESGリサーチが提供する企業格付けと調査を利用し、日本を除く先進国の株式から、業種内において相対的に E S G（環境、社会、ガバナンス）評価が優れた企業で構成されています。M S C I コクサイ E S G リーダーズ指数（米ドルベース）に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 配当込みTOPIX（以下「TOPIX」といいます。）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負いません。